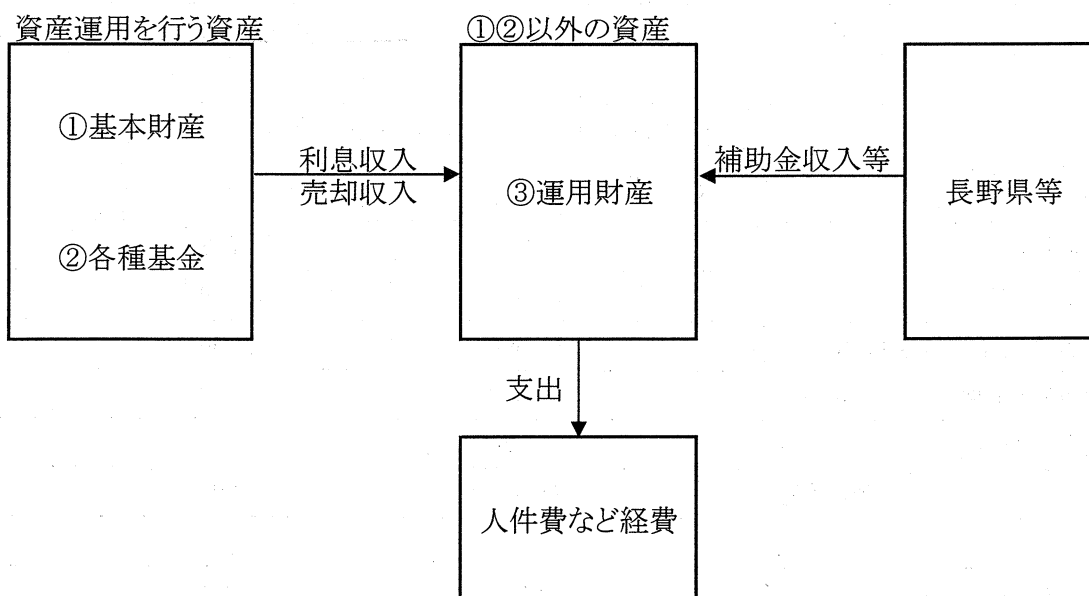


図表6-2 財団の主な事業

<p>「技術づくり」</p>	<p>新産業創出を目指して、専属のコーディネータが、大学等と企業による「産学連携」「産学官連携」による先端技術開発を促進するとともに、企業間連携による技術開発促進のため研究開発活動や連携促進のサポートをしている。</p> <p>具体的には、コーディネート活動、提案公募型共同研究開発プロジェクト導入の支援、技術シーズ育成事業による可能性試験等の実施支援、大型プロジェクト導入の支援など。</p>
<p>「ネットワークづくり」</p>	<p>研究開発や新規事業の「シーズ」を探すとともに、企業における研究開発から事業化までのノウハウを習得するために、コーディネート活動を活発に行うと共に、大学等と企業、企業と企業の情報交換や人的交流を活性化させるためのネットワークの構築を行っている。</p> <p>具体的には、ナノテク・フォーラム長野、産学交流ネットワークの形成、信越ハイテクコリドープランの推進、販路開拓支援など。</p>
<p>「人づくり」</p>	<p>技術開発や新産業の事業化促進のため、専門的技術者の育成や幹部級技術者等の養成のための研究会やカレッジを開催している。</p> <p>具体的には、ナノテクスーパーカレッジ、戦略的新事業ビジネスリーダーカレッジ、21世紀を勝ち抜くビジネスモデル研究会など。</p>

図表6-3 財団の財産



### (3) 財団の資産運用実績の推移

財団は資産運用を行うことで活動資金を得ているが、各会計年度末の資産残高、運用収入及び両者の比から算出した表面的な概算運用利回りは図表6-4の通りである。

運用資産は基本財産と各種基金から構成されており、毎年60億円弱に残高が維持されている。また、運用収入は利息収入と売却収入から構成されており、毎年安定して2億円弱を計上している。近年、長期債の市場利回りが2%弱と低いにも拘わらず、概算運用利回りは一貫して3%程度である。これは、過年度に購入した国債が5%を超える高クーポン債であることや、仕組み債を組み入れることで高クーポンを享受していることが貢献していると思われる。

ちなみに、平成16年3月期の固定資産売却収入28,266,931円は債券の売却によって含み益が実現したものであるが、これは市場金利が低下したために過年度に取得した高クーポン債にキャピタル・ゲインが発生したのである。

図表6-4 資産運用実績の推移

(単位:千円)

(資産残高)	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
基本財産	700,000	700,000	700,000
技術振興基金	4,570,002	4,570,002	4,570,002
地域産業活性化基金	500,000	500,000	500,000
高度技術研修・指導基金	100,000	100,000	100,000
合計(A)	5,870,002	5,870,002	5,870,002

(運用収入)	平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
基本財産利息収入	32,738	32,738	32,738
技術振興基金利息収入	118,578	130,699	133,828
地域産業活性化基金利息収入	10,566	10,566	9,837
高度技術研修・指導基金利息収入	1,500	1,500	1,500
固定資産売却収入	28,266	-	-
合計(B)	191,649	175,504	177,904

概算運用利回り(B/A)	3.26%	2.99%	3.03%
--------------	-------	-------	-------

(注)時価会計は採用されておらず、時価変動による含み損益は売却して実現するまで収入にはならない。従って、ここで算出される概算運用利回りは会計上の表面的な利回りである。

#### (4) 財団が直面する資産運用環境

近年の債券市場の利回りは、日本銀行がゼロ金利政策を行っていたことに対応して、過去に比べ低い水準にあるといえる。図表6-5は東証国債先物利回りの推移であるが、平成2年の8%台から長期利回りが低下し平成13年以降は2%を下回る水準にあることがわかる。このように債券投資を中心とした資産運用の環境は厳しい状態が続いており、資産運用難を理由に生き残りが困難となった財団法人も多々あるようだ。

しかしながら、日本銀行は平成18年3月に量的金融緩和政策を解除し、短期金利が実質的にゼロという状況は平成13年以来5年ぶりに解除された。当分の間、無担保コールレートを概ねゼロ%で推移するよう促すようであるが、将来の状況は不確実であり、インフレ期待による政策金利の上昇がないともいえない。図表6-6は各国または地域の平成18年12月の政策金利水準をグラフにしたものであるが、日本の政策金利の低さが目立っている。今後、日本銀行が他国並みに政策金利を上昇させれば、長期の債券利回りもこれに対応して上昇してくる可能性もある。

現状は歴史的な低金利時代にあるが、今後は歴史的、地域的にみて金利が上昇しても不思議ではなく、資産運用の方法も環境に対応していく必要がある。

## 2. 実施した監査手続

### (1) 資産運用の方針

資産運用の方針について、担当者への質問及び規程類の査閲を行い、財団の長期的安定的な運営の観点に適合しているかに重点を置いて妥当性を検証した。また、保有している有価証券が財団の資産運用の方針に準拠しているか検証した。

### (2) 資産運用の意思決定手続

資産運用の意思決定手続について、担当者への質問、規程類の査閲を行い、財団の規定類への準拠性に重点を置いて妥当性を検証した。

### (3) 資産の管理

資産の管理について、担当者への質問、資産台帳や総勘定元帳の査閲、残高証明書の査閲により妥当性を検証した。特に資産の残高管理と時価管理を中心に資産保全が適時適切になされているかに重点を置いて検証した。